

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 746 号 平成 17 年 7 月 25 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」をめぐる動き	
地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を決定	
全国市長会、全国知事会、全国町村会は、「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」の提案に際し、一般財源化に当たって都道府県は市町村に新たな負担や負担増となることはしない旨を確認	
「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を内閣総理大臣に提出	
自民党及び公明党の関係部会等において、地方六団体代表が「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」について説明	
中央教育審議会総会に地方六団体代表が正委員として初出席	
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	6
ご案内	6

---

---

## トピックス

### 「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」をめぐる動き

#### 地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を決定

7月19日（火）、「地方六団体代表者会議」を開催し、地方六団体としての補助金等の改革案について協議・調整を行い、地方六団体の「国庫補助負担金等に関する改革案（２）」を決定した。

決定した削減対象補助金は、経常的補助負担金 4,200 億円程度、経常的補助金のうち交付金化されたもの 570 億円程度、施設整備費関係補助金 5,200 億円程度とした。

また、改革案を提出するにあたっての前提条件として、平成 19 年度以降の改革を「第 2 期改革」として更なる改革を行うこと、「国と地方の協議の場」を制度化すること、3 兆円規模の確実な税源移譲、地方交付税による確実な財政措置、地方への負担転嫁の禁止等を提示し、政府に求めることとした。（「改革案」等については、本会 HP に掲載）

[財政部]

### **全国市長会、全国知事会、全国町村会は、「国庫補助負担金等に関する改革案（2）」の提案に際し、一般財源化に当たって都道府県は市町村に新たな負担や負担増となることはしない旨を確認**

7 月 19 日（火）に地方六団体で決定した「**国庫補助負担金等に関する改革案（2）」**について、本会をはじめ全国知事会、全国町村会の三団体において、社会福祉施設整備事業等の国庫補助負担金の一般財源化に当たっては、平成 16 年 8 月 24 日付け「三位一体改革に係る国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項」の趣旨を踏まえ、都道府県は、市町村に新たな負担や負担増となることはしない旨を確認した。

（「国庫補助負担金等の改革に当たっての合意事項」については、本会 HP に掲載）

[財政部]

### **「国庫補助負担金等に関する改革案（2）」を内閣総理大臣に提出**

7 月 20 日（水）内閣総理大臣官邸において、地方六団体代表が前日（7 月 19 日）に決定した「**国庫補助負担金等に関する改革案（2）」**を小泉内閣総理大臣、細田内閣官房長官に提出した。地方六団体代表者から、我々が提出した地方案に沿った補助金改革をすること、総理の強いリーダーシップの下で補助金改革を実現すること等を総理に求めたのに対し、小泉内閣総理大臣からは、昨年から設置している「**国と地方の協議の場**」を中心に議論を進めていく旨の発言があった。

なお、同日、地方六団体代表は、麻生総務大臣、谷垣財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、与謝野自民党政務調査会長、片山自民党参議院幹事長に対し、改革案の実現方等について要請を行った。

本会からは、山出会長が出席した。

[財政部]

### **自民党及び公明党の関係部会等において、地方六団体代表が「国庫補助負担金等に関する改革案（2）」について説明**

7 月 22 日（金）に開催された自民党総務部会・地方税財政改革 PT 合同会議及び公明党地方分権・三位一体改革推進委員会に地方六団体代表が出席。7 月 19

日に決定した「**国庫補助負担金等に関する改革案（２）**」について説明。本会からは、理事の岡崎高知市長が出席した。

[財政部]

## 中央教育審議会総会に地方六団体代表が正委員として初出席

7月19日に開催された「**中央教育審議会総会**」に、地方六団体から石井・岡山県知事、増田・高松市長、山本・添田町長が正委員として出席した。

同総会には、義務教育特別部会におけるこれまでの義務教育に係る費用負担等についての審議を取りまとめた「**審議経過報告（その２）**」が提出された。これについて地方六団体は、再三修正を求めたにもかかわらず、当該意見が明確に反映されていないことから、3委員の連名により、鳥居会長に対し、今後の審議にあたっての公平・公正な運営を求めるとともに、地方六団体が提案する改革案を要約して、改めて文書で提出した。

3委員を代表して石井知事が、地方六団体が行った一般財源化の主張・説明を明確にするため、ひとまとまりで記述すべきとの意見が採用されなかったこと、審議の過程で行われた総務省及び財務省のヒアリングや有識者の意見陳述などの要旨を記述すべきとの主張が、文部科学省のホームページに議事録を掲載するので必要がないという理由で採用されなかったことを指摘し、誠に遺憾であるなどの発言を行った。

また、増田市長からは、教育における地方分権を進める必要がある、三位一体改革で国と地方の財源割合を1対1にする必要がある、現在の義務教育費国庫負担金は、給与費の二分の一であるが、それをもって国の責任と言うことにはならない、国は、義務標準法や学習指導要領等により基本的な義務教育の内容・水準を定めることを基本的な役割とすべきである、義務教育特別部会での議論は、地方不信が根底にあり、一度地方に任せてみようと言う議論がないのは残念である、是非、地方に任せて欲しい等の発言があった。

[社会文教部]

---

## 全国市長会 今週の動き 7月25日 - 7月31日

7月25日（月） 13:30

「**第1回リスクマネジメント研修会**」を開催。第1回の研修会は防災・災害対策をテーマとして、田中危機管理・広報事務所所長の田中正博氏から「自治体における危機管理とは～リスクの予防策と発生時の対応ノウハウ～」（財）消防科学総合センター研究員の小松幸夫氏から「自治体における防災・危機管理支援ツールについて～標準型市町村防災GISの紹介～」、及び長岡市長の森民夫氏から「大規模地震への対応～新潟県中越大地震の教訓～」について説明を聴取予定。

[行政部]

7月28日(木) 17:00

「**第1回役員選考方法検討委員会**」を開催。平成19年度以降の全国市長会会長の選考方法等について検討予定。

[企画調整室]

---

## 国の会議等の動き

[7月18日 - 7月24日]

7月20日(水) 13:30

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第10回)**」が開催された。民間給与及び地方公務員給与の地域間較差、給与構造等の見直しに関する基本的方向性について協議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席した。

[行政部]

7月22日(金) 15:00

「**第28次地方制度調査会第25回専門小委員会**」が開催された。まず、「道州制のあり方」を議題とし、国と道州の関係調整、道州と市町村の関係調整、従前の都道府県を単位とする地方機関のあり方、道州の区域例の検証について、事務局から資料に基づき説明の後、意見交換が行われた。

次いで、「大都市制度のあり方」について意見交換が行われ、中核市及び特例市の指定要件のあり方のうち、特に、中核市の人口が50万人未満の場合に限り求められる面積要件(100k㎡以上)については、廃止すべきとの方向で意見集約が行われた。

また、「道州制のあり方」については、本年秋を目途に、総会に対して専門小委員会としての中間的な報告を行うこととされた。

[行政部]

[7月25日 - 7月31日]

7月25日(月) 14:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」を開催、関係団体ヒアリング(第1回)を行う予定。

[社会文教部]

7月28日(木) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。関係団体ヒアリング(第2回)を行う予定。

[社会文教部]

7月29日(金) 10:00

「社会保障審議会医療保険部会」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について協議予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月25日	埼玉県飯能市	沢辺 澁 吉		再 選
7月25日	埼玉県草加市	木下 博 信		再 選
7月31日	千葉県旭市	伊藤 忠 良	いとうただよし	新任(7月31日就任 7月25日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月21日	福岡県中間市	大島 忠 義
7月22日	福岡県大川市	江上 均
7月22日	北海道北広島市	本 禄 哲 英

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 7月25日～8月21日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月25日	13:30	リスクマネジメント研修会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月28日	17:00	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
8月2日～3日	14:00	第28回九州地区法律問題研究会	佐賀市	行政部

## 全国都市数 平成17年7月25日現在

= 763 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	651
特別区	23

## ご案内

### 平成17年度第2回市町村長等特別セミナーのご案内

国際文化アカデミーでは、8月25、26日の2日間、全国の市町村長等(地方自治体の管理職以上の方)を対象に、標記セミナーを実施します。

このセミナーは、地域において、その人材が活躍し、新たな地域文化を創造し世界へ発信していただくための方法や先進的な取組みの紹介、それらを実現するためのリーダーシップ、組織マネジメント、人材育成等についてお考えいただくことを目的として、各界を代表する講師をお招きし実施いたします。多くの関係者のご参加をお待ちしております。

[8月25日(木)]

「今こそ公務員は使命感を」 前人事院総裁 中島 忠能 氏

「人と、地球の、明日のために 企業変革とCSR～東芝における事例紹介」  
(株)東芝取締役会長 岡村 正 氏

[8月26日(金)]

「ビジョンづくりとネットワークづくりのリーダーシップ」  
神戸大学大学院経営学研究科教授 金井 壽宏 氏

「国際交流と新たな地域文化価値の創造」 国際交流基金理事長 小倉 和夫 氏  
参加費は1万円(研修、宿泊、食事に係る費用の全てを含む)です。国際文化アカデミー教務部にFAXまたは電子メールで、8月12日(金)までにお申し込みください  
(E-mail: [uke@jiam.jp](mailto:uke@jiam.jp))

問合せ先 国際文化アカデミー教務部 [〒520-0106 滋賀県大津市唐崎 2-13-1、  
TEL:077-578-5932、FAX:077-578-5906、E-mail: [kenshu@jiam.jp](mailto:kenshu@jiam.jp)]

URL: <http://www.jiam.jp>]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---